

9日、ポロシェンコ外相の任命

A. 主な動き

1. 内政

言語問題

・3日、ヤヌコーヴィチ地域党党首は、ウクライナ語で授業が行われる教育機関におけるウクライナ語以外の使用禁止に関するティモシェンコ首相の規則改正を「愚行」と非難。9月30日、閣僚会議は公共教育機関における規則改正を決定、ウクライナ語で教育が行われる機関では勤務時間中、他言語の使用を禁止していた(少数民族の言語で教育が行われる機関では、その言語以外の使用を禁止)。

9日、ポロシェンコ外相の任命

・7日、ユーシチェンコ大統領はポロシェンコ中銀評議会総裁を外相候補として最高会議に提案

・9日、最高会議はポロシェンコ中銀評議会総裁を外相とする決議を採択

広告禁止に関する動き

・6日、トメンコ副議長(BYT)は、バチキフシナ党が起こしていたティモシェンコ首相の行動に関する批判的の広告を禁止する訴えをBYTが取り下げる旨決定したと発表。

・7日、キエフ・ペチェルスキー地区裁判所は、広告の禁止にかかる判決を破棄

最高会議の動き

・7日、コステンコ・ウクライナ国民党代表は、与党連合からの自党議員の離脱を発表。

・8日、ポポフ大統領官房副長官は、2名のウクライナ国民党議員の離脱以降、与党連合は消滅したとの見方を明らかに。

・8日、最高会議において、ザジルコ議員、カプリエンコ議員及びリバコフ議員のBYTからの除名が宣言。

・9日、リトヴィン最高会議議長は、キシリョフ議員が地域党派から除名された旨発表。

その他

・6日、キシリョフ地域党議員は、ヤヌコーヴィチ党首が党則を破ったとして党首辞任を呼びかけ。9月15日、キシリョフ議員は地域党から除名されていた。

・7日、ヤツェニウク前最高会議議長は、ティモシェンコ首相とヤヌコーヴィチ地域党党首が反ヤツェニウクで手を組み、第3の勢力とならないよう妨害を行うと発言。

世論調査

[Sociopolis 社会工学センター]

・大統領選挙に向けた候補者の支持率

ヤヌコーヴィチ地域党党首: 15.1%、ティモシェンコ首相:

9.2%、ヤツェニウク前最高会議議長8.2%、チギブコ元中銀総裁: 4.8%、シモネンコ共産党党首: 2%。

・35.2%はまだ支持を決めておらず、6.9%は選挙に参加せず。また12.9%は全員に反対。

・調査は9月21日から27日にかけて、2400人の都市居住者を対象に電話で実施。

2. 経済

エネルギー、石油

・2日、ブローダン石油エネルギー相は、三菱重工製の技術を用いた600MW電力ユニット建設を検討中である旨発言。同省は2009年3月に三菱と住商とエネルギー協力に関するMOUに署名。

・7日、ウクライナとEUは、エネルギー共同体条約加盟に関する交渉を完了。ブローダン経済大臣とバルバーソ(Barbasso)ヨーロッパ委員会EC運輸・エネルギー総局長が成果文書に署名。

・8日、閣僚会議は2010年まで鉱石採掘及び冶金産業に対する電力値上げと鉄道輸送費値上げ措置の延期を決定。

EURO2012

・6日、最高会議はユーシチェンコ大統領に中央銀行が98億グリブナをEURO2012の準備資金として融資するという法案に署名するよう依頼。ユーシチェンコ大統領は、インフレやグリブナ下落を招くとして、同法案に対して8月及び9月に拒否権を発動していた。

マクロ経済

・6日、国家統計委員会は9月のインフレ率は0.8%、2009年1月から9月までの間のインフレ率は9.1%と発表。また、2008年9月と比べて消費者物価が15.0%上昇とも発表。閣僚会議は2009年のインフレ率は9.5%と予測。

・7日、経済大臣は9月のインフレ率上昇は、グリブナ下落に伴う輸入品価格の上昇に起因すると発言。

金融

・7日、クラベッツ財務次官は、2009年末に国の債務がGDP比25%超となるであろうと予測。同次官は、GDP比60%が許容範囲の上限であるとも発言。

・7日、個人預金保証基金(The private Deposit Guarantee Fund)は、8月の中央銀行の決定により清算手続きを進めているヨーロッパ銀行及びナショナル・スタンダード銀行の預金者に保証金の支払いを開始。

鉱工業

・6日、Metinvest社と韓国のPosco社が鉱石採掘と精錬分

野での協力に合意。ユーシチェンコ大統領は来訪した韓国鉄鋼企業Posco社関係者に対し、韓国からの投資への期待を表明。

・8日、CIS統計委員会は、1月から8月期においてウクライナが工業生産減少率(29.6%)においてCIS内で1位であると発表。CIS全体の平均は14%。

農業

・5日、閣僚会議は財務省、税務当局、農業政策省、農業基金に対して穀物輸出業者への10億ドルに上るVATを返金するよう要請。輸出業者はVATと同額の穀物を農業基金から購入することになる。

・9日、閣僚会議はミルクローリー取得のための政府保証資金を受ける20の農協を決定。

その他

・6日、月額最低賃金をあげる法案が第一読会で259票の支持を得、今後最高会議で採択される見込みとなった。当法案によると2010年12月までの間に段階的に最低賃金を922グリブナまで上げる予定。(現在は669グリブナ)

・6日、経済省国際貿易委員会がマッチへ11.3%の輸入税の導入開始を決定と発表。当輸入税は3年間にわたって導入される予定。

・6日、ウクライナの独占禁止委員会はビジネスにおける競争を保護するシステム形成に関する概念案を発表。同文書は独占禁止委員会の法執行権力の強化と、独占に対する刑事責任の導入について記載。

・6日、シモネンコ会計検査委員長は、閣僚会議が安定化基金を濫用したと報告。最高会議や最高会議内委員会に諮ることなく、給与向けの30億グリブナが運営費に流用されたと主張。7日、これに対しティモシエンコ首相は、同30億グリブナは石炭産業支援に使われたと発言。

ガス関連

・2日、政府関係者は「ナフトガスの9月のガス購入量が約20億立米、その価格は4億ドル。7月及び8月の欧州向けガス輸出量は各33億立米」である旨発言。ガスプロムによれば1~8月にナフトガスへ売却したガスは148億立米で、1千立米あたりの価格は第一四半期360ドル、第二四半期271ドル、第三四半期に198ドルと推移。

・2日、シュラバク大統領官房第一副長官は「政府が化学・鉄鋼関連企業及び宗教団体に割引価格でガスを販売する決定を下したことにより、ナフトガスは17億3000万UAHの損害を被った」と発言。

・5日、ティモシエンコ首相はナフトガスに対する市暖房企業の債務額を増加させないとの理由で、暖房用のガス価格を値上げしないよう国家電力規制委員会に勧告。これに対し、大統領府はIMFの第4トランシェ受領に影響を与えるとの危険を示した。

・6日、ソコロフスキー国際エネルギー安全保障担当大統領全権発言:「ナフトガスは9月ガス輸入代金を支払う独自資金を有しておらず、借入れ資金から支払う必要がある。大

統領選挙を前にウクライナ政府は、ガス値上げに関する決定を支持したとしない。なお露ガスプロムは年末までのガス輸送代金を支払い済み。EBRD、EIB(欧州投資銀行)、世銀からの融資の話は、2日のウクライナ中央銀行とのガスセクター改革に関する話し合いで合意が得られなかったため凍結された。」

・6日、ガスプロムはナフトガスから9月分のガス代金が期限内に支払われたことを確認。

・6日、ゼムリヤンスキー・ナフトガス・ウクライナ広報部長は、第4四半期のロシアからのガス料金が千立方メートルあたり208~9ドルになる旨発表。

・7日、ナフトガスは9月分のガス料金を露のガスプロムに全額支払ったと発表。

・8日、ナフトガスのユーロ債保持者の92%がリストラに合意との発表。

3. 外政

CISサミット(モルドバ・キシナウ)

・8日、ユーシチェンコ大統領はモルドバで行われるCISサミット出席に際し、CISが15年間にほとんど何も成し遂げておらず、非効率な機関であり、キシナウのCISサミットでも多くは期待できないと発言。

・8日、ユーシチェンコ大統領は、露メドヴェージェフ大統領と会う用意があるが、ウクライナは独立国家であり、帝国が植民地に対するときのような態度は受け入れられない旨発言。結局会談は露の消極的姿勢により実現せず。9日、メドヴェージェフ大統領はその理由につき、スケジュールがあわなかったと説明。

・9日、ユーシチェンコ大統領は、アゼルバイジャン、モルドバ、ベラルーシの大統領と首脳会談。

ウクライナ・ロシア関係

・5日、ワシャゼ・グルジア外相が「ロシアが隣国と建設的対話をする用意があるならウクライナに仲介をお願いしたい」旨発言したとの報道を受け、6日、ハンドーギー外相代行はその用意がある旨発言。他方、ラヴロフ外相は6日「報道でこの種のシグナルを送るのは世論の反応を見るため」として懐疑的な見方を示し、ネステレンコ露外務省公式代表(報道官)も8日、「ロシア・グルジア関係の調整をする第三国は必要ない。情報をやりとりするチャンネルは他にもある」と拒否。

・6日、ハリコフで行われた外相会談で、ハンドーギー外相代行とラヴロフ露外相は、両国国境検問所の増設で合意。7日のハンドーギー外相代行発言:「黒海、アゾフ海、ケルチ海峡のウクライナ・ロシア国境が法的に定まっておらず、密漁や船舶運行上の問題(2009年春のウクライナ船籍「ヤルタ」拿捕)が発生。地域レベルの国境協力が国レベルの問題解決を促進することを期待。」

・6日、ラヴロフ露外相は、8月に任命された露大使が近日中に着任するべく準備している旨発言。7日、チマコヴァ露大統領報道官は、駐ウクライナ露大使の派遣に関するロシア

の立場は従来どおりと発言。

・7日、ティモシェンコ首相がプーチン露首相と電話会談を行い、プーチン首相の誕生日を祝う。

・8日、ウクライナ正教会のモスクワ及びキエフ総主教会代表が、ウクライナ正教会統一に関する話し合いを行い、今後の対話継続で合意。

・9日、ポロシェンコ新外相は記者団に対し「ロシアはウクライナにとって最大かつ最も重要な戦略的パートナー」と発言。

4 . 防衛

NATO加盟関連国内外動向

・5日、サガッチ・ウクライナNATO常駐代表は、ロゴジン・ロシアNATO常駐代表のウクライナのNATO加盟可能性がゼロであるとの発言に対し、ウクライナの欧州大西洋路線に対するNATOの立場はブカレスト・サミットにおいて定義されており今年のストラズブール・ケール首脳会合においても確認されていると発言。更に、スケッフェルNATO前事務総長及びラスムセンNATO現事務総長は、これらの決定が有効であると多くの機会に発言していると付言。

・7日、ラスムセンNATO事務総長は、グルジア紛争に係る独立国際調査ミッションによる報告書は、NATO標準を満たした場合のグルジアとウクライナの将来のNATO加盟に関するNATOの決定に影響を与えないであろうと発言。

ウクライナのグルジアへの武器輸出

・8日、コノヴェリウク地域党議員は、ウクルスベツエクスポート社はこの10月にハリコフ・マルイシェフ戦車プラントからT-84オプロート戦車12両をグルジアに向け供給するであろうと発言するとともに、グルジアは戦車代4500万グルブナを支払ったとコメント。更に、ウクライナは以下の兵器をグルジアに供給することを計画していると発言。同議員は、グルジアに対するウクライナの武器及び装備品の引き渡しを調査していた最高会議特別調査委員会(活動終了済み)のメンバー。

(1)T-72戦車10両

(2)BTR-80装甲兵員輸送車3両

(3)Gila 移動式対空ミサイル・システム25台

(4)ステラ移動式対空ミサイル・システム40台

(5)RPG-7携帯対戦車ロケット弾発射機及び125ミリ・コンバット誘導対戦車システム用弾

バーシュボウ米国防次官のミサイル防衛システム展開に関する発言

・9日、ポロシェンコ外相は、米国が欧州における新たなミサイル防衛の構成の一部としてウクライナ領にレーダー・ステ

ーションを配置する可能性について検討しているとの報道に関し、ウクライナ憲法はウクライナ領におけるいかなる軍事基地の存在も許しておらず(ミサイル防衛システムの配置は)憲法違反であると思うと発言。

・9日、ユーシチェンコ大統領は、ウクライナ領における弾道弾迎撃ミサイル・システムの展開に関し、米国からどのような提案も受けていないと発言。

・9日、ラヴロフ露外相は、アメリカのペトリオット・ミサイルが配備され得る地域にウクライナが含まれ得るとのバーシュボウ米国防次官の発言について、本声明はとっぴであり、かつ、思いもよらないものであるとコメント。

キリチェンコ参謀総長の辞意表明

・7日、参謀本部筋は、5日キリチェンコ参謀総長が健康上の理由によりイヴァシェンコ国防相代理に辞表を提出したと発言。

・8日、ユーシチェンコ大統領は、キリチェンコ参謀総長が辞表を提出した理由を理解していると発言。更に、キリチェンコ参謀総長は卓越した軍事のプロであり、かつ、我々の軍のために多くのことを成し遂げてきた人物である、(辞任を受け入れることは)自分にとって非常に苦痛であるとコメント。

その他

・8日、ユーシチェンコ大統領は、閣僚会議が2009年末までにウクライナ軍に対する適切な資金調達を保証しないのであれば、2010年の国家予算に署名しないと主張。大統領、軍そしてウクライナ人に対する約束を守らない首相を信頼できないと批判するとともに、軍の状況につき次のとおりコメント。

(1)ウクライナ軍の88機のヘリコプターと航空機は離陸することが不可能。

(2)70%の艦艇は、軍の任務を遂行することが不可能。

(3)40%の装甲車と火砲は、臨戦態勢にない。

(4)予算不足のため、96%のウクライナ軍人が訓練なしに理論を教えられている。

(5)ウクライナ空軍250人のパイロットが、4時間しか飛行時間を有していない。

5 . 二国間関係

10日、平成20年度草の根・文化無償資金協力「キエフ工科大学・文化芸術センター照明機材整備計画」引渡式

・伊澤大使は同センターにて行われた本件引渡式に出席。本件では同センターに対してスポットライト、調光機、コントロールパネル等の照明機材総額68,861米ドルを供与。

B . その他の動き

10 / 5 (月)

・UNDPは人間開発指数を発表、ウクライナは182ヶ国中85位。

10 / 6 (火)

・ウクライナ海軍プレス・センターは、アメリカ海軍大学で開催される第19回国際シー・パワー・シンポジウムにウクライナ海

軍代表団が参加していると発表。

10 / 7 (水)

- ・ウクライナ国防省は、ウクライナ軍におけるエイズ拡大防止2009年 - 2013年総合計画を承認。
- ・社会団体「クリミア・ロシア団体」は、構成員に地域党からの

離脱を呼びかけ。

10 / 8 (木)

- ・アゼルバイジャン国有石油会社(Socar)がウクライナに代理店を開設。

(了)